

第522号 2024年11月号

安保破棄中央実行委員会

〒101-0061  
東京都千代田区神田三崎町2-11-13 MMビル5F  
☎ 03-3264-4764 FAX 03-3264-4765  
Eメール anpohaiki@nifty.com  
http://anpohaiki.news.coccan.jp/index.html  
毎月1日発行/定価100円 年間購読料1800円(送料含む)  
郵便振替 00120-3-253220

# 安保廃棄

- 日米安保条約の廃棄、米軍基地撤去
- 自衛隊の海外派兵反対
- 独立・平和・非同盟の日本を

## 総選挙の結果をふまえ 平和を守る運動強化を

明らかに前にも国民の支持をかすめ取ろうと史上最短でおこなったものでした。

### 民意を示した「オール沖縄」

「オール沖縄」

10月27日におこなわれた総選挙で自公与党は大きく議席を減らし、過半数を割り込みました。



野古新基地中止を求める勢力が共同でたたかった沖縄の小選挙区で、1区の小選挙区で勝利した赤嶺さん

強められた。そして、決定的であったのは、「裏金議員」の一部

非公認などの不十分な措置に加え、非公認とした「裏金議員」に事実上の公認料

と選挙資金を支給していたことです。これは、当初の

「裏金スクープ」と同様、日本共産党の機関紙「しんぶん赤旗」の報道でした。

同時に、辺野古新基地中止を求める勢力が共同でたたかった沖縄の小選挙区で、1区の小選挙区で勝利した赤嶺さん

### 「戦争国家づくり」を止めよう

私たちは、自民党総裁選の段階から、自民党政治の本質である金権腐敗と大軍拡・国民生活切り捨てを告発し、「自民党政治のリセットを許さない」ことを訴えてきました。

今回の選挙結果は、平和と国民生活を大切にする政治を実現するたかいに新しい条件を示しています。

今後、切実な要求を実現する政治にむけて、市民の運動を強め、安保法制の廃止とともに、軍拡と「戦争国家づくり」を転換するため、来年の参議院選挙も見据えて、市民と野党の共同を草の根から強めることが喫緊の課題となっています。

## 『自衛隊はいま—米軍との一体化はどこまでできたか』

安保破棄中央実行委員会は、「安保がわかるブックレット」シリーズの25冊目として『自衛隊はいま—米軍との一体化はどこまでできたか』を発行しました。

軍との一体化はどこまでできたか、いま自衛隊は、アメリカによる対中包囲のインド太平洋

平洋戦略に組み込まれ、米軍との一体化に突き進んでいます。

日米軍事一体化は、兵器・装備、軍事作戦・訓練、宇宙、基地、軍需産業、指揮権、とあらゆる面で進められています。

このブックレットでは、大変貌する自衛隊の実態をつぶさに明らかにします。

そして、「安保3文書」にもとづいて進められている「戦争国家づくり」に突

き進む自衛隊の実態を告発します。

また、創設70年となる自衛隊の歴史を振り返り、「自衛隊はなぜつくられたか」を歴史的に検証し、米軍の補完部隊としてつくられ、「軍隊」となった日米軍事史の問題点を解明しています。



与那国島で10月27日に事故を起こしたオスプレイ

## 「アメリカ言いなり」政治と今日の『日米同盟』

小泉親司  
安保破棄中央実行委員会常任幹事

### ③③「日本防衛」と無縁の統合演習

10月23日から11月1日まで、日米統合演習「キーン・ソード」(鋭い刃)が全国各地でおこなわれました。

周知のように総選挙のさなか強行されたもので、民主主義を問う選挙のなかでの軍事演習という異例のものとなりました。

今回の特徴はまず、「台湾有事」を想定し、沖縄、南西諸島地域を中心ににおこなわれたことです。防衛省は事前に「キーン・ソード」演習の計画を送付していましたが、その資料を見ても、全文153頁中、沖縄の計画が約40%、鹿児島県が約20%と大半が沖縄周辺の離島での演習計画です。

### 民間施設や空港・港湾使用

もつとつ今回の演習の重大な問題は、沖縄県民をはじめ南西諸島の島民を丸ごと戦争に巻き込むことを前提にし、民間施設や空港・港湾を使用する演習であることです。

### 訓練中に事故

以上のように、今回の「日本防衛」のためには決まっています。アメリカが「台湾有事」で米軍基地から出撃し、戦争を起した時のための演習にすぎません。実際の演習には稀代の欠陥機オスプレイが参加し、自衛隊オスプレイも鹿屋自衛隊基地(鹿児島県)や与那国島で、「予防着陸」や接触事故を起し、住民を危険に陥れています。

こうした演習が、「住民を守る」に値しないことは明らかです。このような演習に反対する世論と運動を起す時です。

民間施設や空港・港湾使用もつとつ今回の演習の重大な問題は、沖縄県民をはじめ南西諸島の島民を丸ごと戦争に巻き込むことを前提にし、民間施設や空港・港湾を使用する演習であることです。計画のなかには、戦前、住民を巻き込み大きな被害を呼んだ軍部による避難計画などが公然と盛り込まれています。今回の演習ではPFI(民間資金計画)と称する海上自衛隊を補完する民間船を仕立てて避難訓練を強行しました。これは、2016年の防衛省と高速度マリン・トランスポート社との契約にもとづき運用されている船舶ですが、こうした軍主導の運搬船は国際法上も「攻撃目標」としてもよいとされている船舶です。先の大戦で多くの避難児童を犠牲にした「対馬丸事件」を想起させるものです。これらは、このような避難計画を演習で強行し、「台湾有事」に際して住民を守るといった「パフォーマンス」にすぎないものです。もっとも肝心なことは「戦争を起さない」平和外交努力こそ重要である

自衛隊がつくられてから今年70年目の年だ。自衛隊の兵員数は24年度定員で24万7154人、世界第7位となる。しかし歴代日本政府は、自衛隊は軍隊ではなく「自衛隊のための実力組織」と説明してきた▼この自衛隊がいま大きく変貌しようとしている。いうまでもなく米軍との一体化によってである。それは、兵器・装備に始まり、作戦や訓練、最後は指揮権である。今年7月の日米安全保障協議委員会では、事実上日米の「統合作戦司令部」をつくること確認された。装備などを考えれば、自衛隊が米軍指揮下に入ると考えて間違いない▼朝鮮戦争最中の1954年、自衛隊の前身である警察予備隊を創設したのは米占領軍初代幕僚長のコウルスキー大佐である。コウルスキーは1969年に著した『日本再軍備』の中で、「警察予備隊創設は『時代の大うそ』の始まりだと述べている。いわく『日本の憲法は文面通りの意味を持っていないと、世界中に宣言する大うそ、兵器も小火器・洗車・火砲・ロケットや航空機も戦力ではないという大うそ』と▼存命していればコウルスキーも驚くような事態だ。この問題を考えるため新刊ブックレット『自衛隊はいま—日米軍事一体化はどこまでできたか』を活用してほしい。